

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

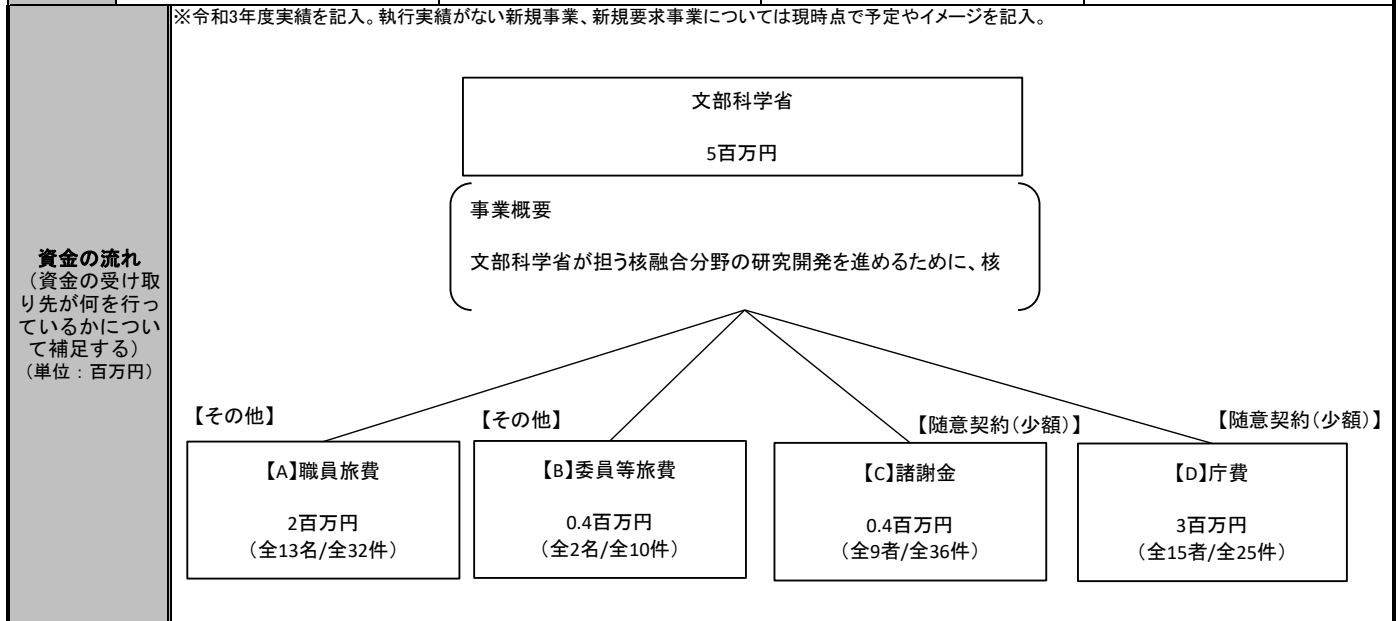
事業名	核融合分野の研究開発推進事務			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 稲田剛毅	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	イーター事業の共同による実施のためのイーター国際核融合エネルギー機構の設立に関する協定(以下、「ITER協定」という。)第6条 核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定(以下「BA協定」という。)第3条			関係する計画、通知等	第三段階核融合研究開発基本計画(平成4年6月原子力委員会決定) 第三段階核融合研究開発基本計画における今後の核融合研究開発の推進方策について(平成17年11月原子力委員会決定) エネルギー・環境イノベーション戦略(平成28年4月総合科学技術・イノベーション会議決定) 核融合原型炉研究開発の推進に向けて(平成29年12月核融合科学技術委員会) 核融合エネルギー開発の推進に向けた人材の育成・確保について(平成30年3月核融合科学技術委員会) 原型炉研究開発ロードマップについて(一次まとめ)(平成30年8月核融合科学技術委員会) 革新的環境イノベーション戦略(令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 成長戦略実行計画(令和3年6月閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月閣議決定) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日成長戦略会議報告) 第6次エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月22日閣議決定) 核融合原型炉研究開発に関する第1回中間チェックアンドレ		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核融合エネルギー研究開発に関して、国際協力プロジェクトであるITER計画及び幅広いアプローチ(BA)活動等の意思決定に、我が国を代表して参画するほか、国内外において政策立案等に必要の情報収集を行うなど、必要不可欠な事務を、効果的かつ効率的に推進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国会承認条約で定められたITER計画及びBA活動の意思決定機関であるITER理事会及びBA運営委員会や、二国間核融合協力に関する調整のための会議への出席等を通じて、我が国の研究開発が効果的かつ効率的に進むようプロジェクトの意思決定に参画する。その他、国内外の関連機関における研究開発の進捗状況等を把握するため、ITER計画やBA活動等の国内実施機関である量子科学技術研究開発機構(QST)や、フランスで実験炉を建設中のITER機構等において情報収集等を行う。 ※本事業は、平成28年度以前は「原子力研究開発利用の推進」(事業番号:0265)の一部として行政事業レビューを受けてきたものであるが、平成28年度に実施された政策評価体系の見直しにより、平成29年度以降は「核融合分野の研究開発推進事務」として独立した事業と位置付けることになった。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	31	29	28	28	28
		補正予算	-	-	0	0	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	31	29	28	28	28
	執行額	28	5	5	-	-	
	執行率(%)	90%	17%	18%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	株式会社国政情報センター(2件)	17%	18%	-	-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	12	12				
	委員等旅費	11	11				
	庁費	5	5				
	諸謝金	0.5	0.5				
	非常勤職員手当	0.3	0.3				
	計	28	28				

活動内容 (アクティビティ)		ITER計画及びBA活動の意思決定機関であるITER理事会及びBA運営委員会や、二国間核融合協力に関する調整のための会議への出席等において、我が国の研究開発が効果的かつ効率的に進むようプロジェクトの意思決定に参画する。その他、国内外の関連機関における研究開発の進捗状況等について情報収集等を行う。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国内外における会議、動向調査への参画	国内外における会議、動向調査への出席数(のべ回数)	活動実績	回	172	56	42	-	-
			当初見込み	回	132	132	128	130	130
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	会議、動向調査等への職員派遣に係る執行額/のべ回数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0	0	0.2	
			計算式	百万円/回	21/172	1.6/56	2.0/42	22.5/130	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	ITER建設に必要な機器の製作等を通じ、ITER計画の着実な進展に寄与。	核融合エネルギー研究開発評価委員会の業務実績評価結果(H30年度～)	成果実績	点	97.3	97.5	92.1	-	-
			目標値	点	90	90	90	90	90
			達成度	%	108.1	108.3	102.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 令和3年度業務実施等に係る見解(令和4年3月31日 核融合エネルギー研究開発評価委員会)(H30年度～)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	BA活動における様々な研究開発等を通じ、核融合エネルギーの実現に向けた基盤整備に資する。	核融合エネルギー研究開発評価委員会の業務実績評価結果(H30年度～)	成果実績	点	93.4	89.7	87.2	-	-
			目標値	点	90	90	90	90	90
			達成度	%	103.4	99.7	96.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 令和3年度業務実施等に係る見解(令和4年3月31日 核融合エネルギー研究開発評価委員会)(H30年度～)									
政策評価 政策 施策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
	9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応		政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-2.pdf					
			該当箇所	施策目標9-2-7					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	使途の精選・競争性確保など、国民・社会に理解を得られる執行に努めた上で、各種事務作業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	職員等の活動のために必要な経費を直接的に支出するものであり、他者に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的達成の基礎となる事務作業を実施しているため、必要かつ重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	通訳等の庁費の執行に当たっては複数社による合見積を実施することにより、十分な競争性確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行実績は予算額に基づく単位当たりコスト見込を下回っていることから、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	不要不急な購入・旅費執行等でないかを精査した上で、真に必要なもののみを執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から国際会議や打ち合わせ等が対面開催からオンライン開催に変更され、国内外への出張が減ったことによる職員旅費及び委員等旅費の減額したため、不要率の理由は妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議等を主催する際には、省内会議室を利用することで会場借用コストを削減するなど、核融合分野の研究開発の推進に必要な事務経費を効率的に執行するよう努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	限られた予算において効果的・効率的な運用に努め、核融合研究開発の推進のために必要な事務を一定のレベルで実施しており、成果目標に相応する成果実績を達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業を効率的に実施し、十分な実績を挙げている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、核融合研究の国際協力等に必要とする事務を実施することと目的としており、国費投入の必要性及び事業の効率性を鑑み、引き続き実施することが妥当な事業である。	
	改善の方向性	引き続き、本事業の実施に当たっては、競争性、公平性及び透明性を図りつつ実施する。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	この事業は、昨年度に引き続きコロナ禍による旅費執行減により不用額が発生していること、またオンラインでの会議参加実績を踏まえ、会議参加のための旅費については真に必要なものに限り予算要求すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改善	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響で対面での会議開催が困難となり、オンライン開催へ変更したため不用額が生じた。一方令和4年度は、各種会議において対面での開催に戻ってきていることもあり、旅費が不足する可能性が高い。今後は対面でのメリットも考慮した上で、各会議の参加必要性等について検討し、令和5年度以降の適切な予算執行に努めることとする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	278		新23-0057	
平成24年度	294			
平成25年度	259			
平成26年度	261			
平成27年度	250			
平成28年度	0252		新29-0028	
平成29年度	新29-0024			
平成30年度	246			
令和元年度	文部科学省 -	0240		
令和2年度	文部科学省	0241		
令和3年度	2021	文科	20	0264

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社霞が関トラベル			B.職員A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		100万円未満の支出のため省略			100万円未満の支出のため省略	
計			0	計		0
	C.職員A			D.株式会社サイマル・インターナショナル		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
		100万円未満の支出のため省略		庁費	事務経費(会議費等)	2
計			0	計		2

